

令和5年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	所有者不明土地問題の解消			担当部局庁	民事局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 藤田 正人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法(平成30年法律第49号)第44条 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律(令和元年法律第15号)第5条 不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第247条			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画(令和5年7月28日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)		
政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)			主要経費	その他の事項経費		
施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf">https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf</a>						
事業の目的 (5行程度以内)	長期間相続登記等が未了となっている土地について、登記官が当該土地の所有権の登記名義人となり得る者を調査し当該土地の解消を図る。また、表題部所有者不明土地について、登記官が表題部所有者を探索・特定することによって当該土地の解消を図る。これらの施策等により、所有者不明土地の解消を図ることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	土地の所有者が死亡した後も長期間にわたり相続による所有権の移転の登記等がされず、不動産登記により所有者が直ちに判明しないなど、所有者の所在の把握が困難となり、公共事業に伴う用地取得等に支障を来すなどのいわゆる所有者不明土地問題が顕在化している。また、表題部所有者不明土地については、戸籍等の公的記録のみから所有者を特定することが困難であり、歴史的な経緯や管理状況等を詳細に調査しなければ所有者を特定することができないものが多いことから、用地取得や適正な土地の管理に支障が生じている。						
事業概要 (5行程度以内)	長期間相続登記等が未了となっている土地について、登記官が当該土地の所有権の登記名義人となり得る者を調査し、当該者に対して直接的な相続登記の促しを行うことにより当該土地の解消を図るとともに、調査結果により判明した所有者等に対して登記官が相続登記を促すことにより相続登記の促進を図る。また、表題部所有者の氏名、住所が正常に記録されていないことにより所有者が不明となっている表題部所有者不明土地について、登記官が表題部所有者を探索・特定することによって当該土地の解消を図る。						
事業概要URL	<a href="https://www.moj.go.jp/content/001372216.pdf">https://www.moj.go.jp/content/001372216.pdf</a> <a href="https://www.moj.go.jp/content/001380980.pdf">https://www.moj.go.jp/content/001380980.pdf</a>						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	2,759	1,412	1,494	1,515	1,742
		補正予算(B)	671	▲ 29	13	173	
		令和5年度第1次補正予算				173	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	934	34	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 934	▲ 34	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,496	2,283	1,541	1,688	1,742
		執行額(G)	2,283	2,204	1,464		
執行率(%) =(G)/(F)	91%	97%	95%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	67%	159%	97%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	登記事務処理費			登記業務庁費:相続土地申請義務化等対応経費の増 委員手当:所有者等探索委員手当の減 委員等旅費:所有者等探索委員等旅費の減 重要政策推進枠:1,561		
	(目)	登記業務庁費	1,310	1,561			
	(目)	委員手当	184	169			
	(目)	委員等旅費	21	12			
		その他					
	計(A)		1,515	1,742			

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	長期間相続登記等が未了となっている土地について、登記官が当該土地の所有権の登記名義人となり得る者を調査し、その解消を図る。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
	長期相続登記等未了土地の解消	長期相続登記等未了土地の解消に係る作業を実施している法務局・地方法務局の数	活動実績 局	50	50	50	-	-		
			当初見込み 局	50	50	50	50	-		
↓	<b>成果目標①-1の 設定理由</b> (アウトプットからのつながり)	法務局・地方法務局において、長期間相続登記等が未了となっている土地について、登記官が当該土地の所有権の登記名義人となり得る者の調査を実施し、その解消を図ることにより、所有者不明土地の解消を図ることとしていることから、長期相続登記等未了土地解消作業の実施筆数を成果目標として設定。								
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度			
	市町村等の事業実施主体のニーズを踏まえて行う長期相続登記等未了土地解消作業の実施	左記作業を実施した数	成果実績 筆	45,987	68,902	24,914	-			
			目標値 筆	69,350	69,350	21,000	-			
			達成度 %	66.3	99.4	118.6	-			
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	法務省民事局民事第二課調べ									
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	法務局・地方法務局による長期間相続登記等未了土地の解消に係る作業の実施が、所有者不明土地の解消に直接結びつくため。									

<b>活動内容② (アクティビティ)</b>		表題部所有者不明土地について、登記官が表題部所有者を探索・特定することによって、当該土地の解消を図る。									
↓											
<b>活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		表題部所有者不明土地の解消	表題部所有者不明土地の 解消に係る作業を実施してい る法務局・地方法務局の数	活動実績	局	50	50	50	-	-	
				当初見込み	局	50	50	50	50	-	
↓											
<b>成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		法務局・地方法務局において、表題部所有者が不明となっている土地について、登記官が表題部所有者の探索・特定を実施し、その解消を図ることにより、所有者不明土地の解消を図ることとしていることから、表題部所有者不明土地解消作業の実施筆数を成果目標として設定。									
<b>成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		市町村等の事業実施主体のニーズを 踏まえて行う表題部所有者不明土地解 消作業の実施	左記作業を実施した数	成果実績	筆	7,888	7,780	7,783	-		
				目標値	筆	7,700	7,700	7,700	-		
				達成度	%	102.4	101	101.1	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		法務省民事局民事第二課調べ									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		<p style="text-align: center;">アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由</p> <p>法務局・地方法務局による表題部所有者不明土地の解消に係る作業の実施が、所有者不明土地の解消に直接結びつくため。</p>									
<b>事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等</b>		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								



法務省  
1,464百万円

〔長期相続登記等未了土地の解消作業に必要な予算を法務局・地方法務局に配分  
・表題部所有者不明土地の解消作業に必要な予算を法務局・地方法務局に配分〕

本省から予算配分

A 法務局・地方法務局(50機関)  
1,449百万円

〔長期相続登記等未了土地の解消作業に係る役務等〕

【一般競争入札(最低価格)等】

C 株式会社ミツイワほか  
15百万円

〔相続土地国庫帰属制度に係る業務支援ツールの開発等〕

【随意契約(その他)等】

B 日本郵便株式会社ほか  
1,449百万円

〔長期相続登記等未了土地解消作業等〕

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	65	通信運搬費	長期相続登記未了土地解消作業に要する郵送料等	38
	計		65	計		38
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	相続土地国庫帰属制度に係る業務支援ツールの開発	10	-	-	-
	計		10	計		-
	<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	65	その他	-	-	
2	横浜地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	57	その他	-	-	
3	名古屋法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	55	その他	-	-	
4	千葉地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	48	その他	-	-	
5	山形地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	43	その他	-	-	
6	さいたま地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	43	その他	-	-	
7	新潟地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	43	その他	-	-	
8	大阪法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	42	その他	-	-	
9	神戸地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	39	その他	-	-	
10	広島法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	36	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	長期相続登記等未了土地解消作業に係る郵送業務	38	随意契約(その他)	-	-	
2	一般社団法人大阪公共嘱託登記司法書士協会	4120005003239	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務	30	一般競争契約(最低価格)	5	64.6%	-
3	司法書士法人tomoni	6370005003063	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務	25	一般競争契約(最低価格)	5	67.3%	-
4	公益社団法人山形県公共嘱託登記司法書士協会	7390005000470	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務	25	一般競争契約(最低価格)	1	82.3%	-
5	土地家屋調査士法人コクド	6120005014424	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務	23	一般競争契約(最低価格)	2	80.2%	-
6	新潟県司法書士公共事業受託団	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務	17	一般競争契約(最低価格)	1	98%	-
7	マザーシップ司法書士法人	9011105002731	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務	16	一般競争契約(最低価格)	4	77.9%	-
8	東京カートグラフィック株式会社	7011301004830	ソフトウェアライセンス購入	14	随意契約(その他)	-	-	
9	一般社団法人中央公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6120005012080	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務	13	一般競争契約(最低価格)	4	71.7%	-
10	公益社団法人富山県公共嘱託登記司法書士協会	3230005000028	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務	9	一般競争契約(最低価格)	1	99.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ミツイワ株式会社	9011001022577	相続土地国庫帰属制度の業務支援ツール開発業務	10	一般競争契約(最低価格)	5	23.7%	-
2	株式会社アイネット	5010001067883	相続土地国庫帰属制度の広報用資料等の製作業務	4	一般競争契約(最低価格)	3	84.8%	-
3	朝日梱包株式会社	9010601040880	相続土地国庫帰属制度の広報用資料等の梱包発送業務	1	一般競争契約(最低価格)	2	91.2%	-
4	株式会社ジャパックス	3011001032986	相続土地国庫帰属制度の説明用動画等編集業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	